



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員CF0財務部長 (氏名) 長野 正毅 TEL 092-412-0711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	751,654	56.4	11,093	7.8	12,689	17.8	6,955	16.7
2024年3月期第3四半期	480,736	8.4	10,290	20.2	10,771	21.3	5,958	3.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,437百万円(△38.1%) 2024年3月期第3四半期 8,779百万円(42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	251.04	—
2024年3月期第3四半期	251.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	455,885	90,565	19.3
2024年3月期	407,641	94,289	22.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 88,189百万円 2024年3月期 90,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	26.3	17,000	22.1	18,000	22.0	9,000	6.4	324.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	27,726,852株	2024年3月期	27,686,752株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	522株	2024年3月期	326株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	27,707,936株	2024年3月期3Q	23,686,555株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、2024年8月6日付で40,100株の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行っております。
連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該新株式発行の影響を考慮しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 [添付資料] P. 3 [1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明] をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内観光客やインバウンドの増加、スポーツ・音楽などのイベント増加などにより、主に外食産業を中心に需要が堅調に推移しております。また、日銀の2024年3月マイナス金利政策解除後も追加利上げを行うなど、経済活動は緩やかに改善が進んでおります。一方、不安定な国際情勢や変動の激しい為替相場、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、中期経営計画「Progress Go '25」で掲げた基本戦略（「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」）や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,516億54百万円（前年同四半期比56.4%増）となり、2,709億18百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における同業他社との競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の想定以上の高騰など利益の押し下げ要因がありますが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は110億93百万円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益は126億89百万円（前年同四半期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億55百万円（前年同四半期比16.7%増）といずれも過去最高の業績となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、記録的な猛暑や各種イベント開催に伴いアルコール飲料の販売が好調に推移し、また、当第3四半期連結会計期間においては忘年会シーズンに伴う宴会需要が好調で、宴会の規模も徐々に大きくなっていることに加え、前連結会計年度にグループ入りしたコンフェックスホールディングス株式会社などの子会社業績が期初より寄与いたしました。

一方、2024年10月に3,000品目弱の食品値上げが実施されるなど物価の上昇は続いていることから消費者の生活防衛意識がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化しております。また、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰も利益の押し下げ要因となりました。なお、当第3四半期連結会計期間に稼働を開始した福岡市東区のコンビニ向け弁当工場の初期経費が計上されております。

この結果、売上高は5,749億67百万円（前年同四半期比75.1%増）となり、セグメント営業利益は77億28百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連事業におきましては、国内観光客や人数・消費額ともに過去最高を更新しているインバウンドにより土産物や外食需要が好調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。また、コメについては新米の供給が始まって以降も価格高騰の状況が続いております。

飼料畜産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りしたトップ卵株式会社の業績が期初より寄与いたしました。また、低迷していた鶏卵相場ですが、猛暑による産卵量の減少や飼料価格の高騰により鶏卵相場は徐々に上昇に転じております。さらに、高病原性鳥インフルエンザの感染が全国の農場で猛威を振るっていることも鶏卵市場に影響を与えています。

この結果、売上高は878億96百万円（前年同四半期比13.0%増）となり、セグメント営業利益は26億9百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社LUMBER ONEなどの子会社業績が期初より寄与いたしました。資材価格や物流費の高騰が住宅価格に反映されたことに加え、住宅ローン金利の上昇といった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られます。このような環境の下、業界内での価格競争が依然として激しく、相応の利益確保が難しい状況が続いております。一方、2024年11月度の新設住宅着工戸数は前年同月比1.8%減の6万5,037戸で7ヶ月連続の減少となっておりますが、持家が1万9,768戸の同11.1%増となり、2ヶ月連続で前年同期実績を上回るなど市場に底打ち感が漂いはじめております。

この結果、売上高は712億60百万円（前年同四半期比23.7%増）となり、セグメント営業利益は17億92百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

(その他)

レンタカー事業におきましては、年間訪日外客数が2024年に過去最高を更新するなどインバウンド需要による観光地への移手段としてレンタカーの稼働率が大きく増加いたしました。

運送事業におきましては、「2024年問題」への対応、運送業界における深刻な人手不足、燃料価格の高騰など経営環境は厳しさを増しておりますが、物流品質の向上や業務の効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、175億30百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、セグメント営業利益は5億98百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ482億44百万円増加し、4,558億85百万円となりました。主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加額147億31百万円、「商品及び製品」の増加額117億99百万円、「建物及び構築物（純額）」の増加額157億19百万円及び「土地」の増加額59億59百万円によるものです。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ519億68百万円増加し、3,653億20百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額338億32百万円、「短期借入金」の増加額99億77百万円、「流動負債その他」の増加額30億16百万円及び「長期借入金」の増加額55億28百万円によるものです。

また、純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ37億24百万円減少し、905億65百万円となりました。主な要因は、「資本剰余金」の減少額55億63百万円、「利益剰余金」の増加額52億94百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少額19億57百万円及び「非支配株主持分」の減少額14億53百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2025年3月期末配当予想の修正については、本日（2025年2月7日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,001	49,183
受取手形、売掛金及び契約資産	118,041	132,772
電子記録債権	2,047	2,532
商品及び製品	23,394	35,194
仕掛品	877	942
未成工事支出金	99	316
原材料及び貯蔵品	2,959	3,320
販売用不動産	4,444	4,794
仕掛販売用不動産	6,196	9,226
その他	21,059	23,413
貸倒引当金	△1,254	△1,164
流動資産合計	224,866	260,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,976	47,696
土地	42,254	48,213
その他（純額）	24,262	20,189
有形固定資産合計	98,493	116,099
無形固定資産		
ソフトウェア	1,447	1,352
のれん	41,557	38,221
その他	2,363	4,313
無形固定資産合計	45,368	43,887
投資その他の資産		
投資有価証券	24,448	21,935
退職給付に係る資産	1,745	1,746
その他	13,290	12,261
貸倒引当金	△571	△577
投資その他の資産合計	38,913	35,366
固定資産合計	182,774	195,353
資産合計	407,641	455,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,864	168,696
電子記録債務	9,017	8,814
短期借入金	20,474	30,452
1年内償還予定の社債	300	368
1年内返済予定の長期借入金	14,314	15,640
未払法人税等	5,159	2,439
契約負債	748	1,002
賞与引当金	2,904	1,450
その他	32,380	35,396
流動負債合計	220,164	264,261
固定負債		
社債	403	456
長期借入金	71,194	76,722
役員退職慰労引当金	910	741
退職給付に係る負債	1,608	1,713
資産除去債務	1,053	1,121
その他	18,017	20,303
固定負債合計	93,187	101,058
負債合計	313,351	365,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,175	9,224
資本剰余金	7,144	1,581
利益剰余金	64,378	69,673
自己株式	△0	△1
株主資本合計	80,698	80,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,437	7,480
為替換算調整勘定	△170	△188
退職給付に係る調整累計額	494	419
その他の包括利益累計額合計	9,761	7,711
非支配株主持分	3,829	2,375
純資産合計	94,289	90,565
負債純資産合計	407,641	455,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	480,736	751,654
売上原価	420,393	661,118
売上総利益	60,343	90,536
販売費及び一般管理費	50,052	79,443
営業利益	10,290	11,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	199	260
仕入割引	64	63
持分法による投資利益	101	1,163
その他	656	1,225
営業外収益合計	1,022	2,712
営業外費用		
支払利息	281	710
貸倒引当金繰入額	57	91
その他	202	313
営業外費用合計	540	1,115
経常利益	10,771	12,689
特別利益		
固定資産売却益	111	76
投資有価証券売却益	105	304
負ののれん発生益	-	95
補助金収入	180	-
保険解約返戻金	56	-
特別利益合計	454	476
特別損失		
固定資産除売却損	166	93
減損損失	5	22
特別損失合計	171	115
税金等調整前四半期純利益	11,054	13,050
法人税、住民税及び事業税	4,832	6,002
法人税等調整額	△113	△383
法人税等合計	4,718	5,618
四半期純利益	6,335	7,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	376	475
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,958	6,955

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,335	7,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,450	△1,886
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△36	17
退職給付に係る調整額	7	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△49
その他の包括利益合計	2,444	△1,994
四半期包括利益	8,779	5,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,379	4,905
非支配株主に係る四半期包括利益	400	531

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月6日付で譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行い、第2四半期連結会計期間において、資本金が48百万円、資本剰余金が48百万円それぞれ増加しております。

また、当社の連結子会社であるコンフェックスホールディングス株式会社は、第2四半期連結会計期間において、特定の株主から自己株式を取得したことにより、資本剰余金が5,612百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が9,224百万円、資本剰余金が1,581百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	328,290	77,811	57,629	463,731	17,004	480,736	—	480,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	790	368	1,330	5,629	6,960	△6,960	—
計	328,462	78,601	57,998	465,062	22,634	487,697	△6,960	480,736
セグメント利益	6,939	2,333	1,891	11,164	576	11,741	△1,451	10,290

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,451百万円には、セグメント間取引消去1,749百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,200百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

「食品関連事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にコンフェックスホールディングス株式会社及びその子会社6社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間のセグメント資産が113,940百万円増加しております。

「住宅・不動産関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社LUMBER ONE及びその子会社2社、当第3四半期連結会計期間に兼希工業株式会社、株式会社チャオ・ホールディングス及びその子会社5社を連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間のセグメント資産が43,580百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食品関連事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にコンフェックスホールディングス株式会社の発行済株式の一部を取得したことに伴い、同社及びその子会社6社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において14,244百万円であります。

「住宅・不動産関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社LUMBER ONEの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社、当第3四半期連結会計期間に兼希工業株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を、また、株式会社チャオ・ホールディングスの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社5社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,612百万円であります。

なお、のれんの金額のうち、取得原価の配分が完了していないものにつきましては、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	574,967	87,896	71,260	734,124	17,530	751,654	—	751,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	799	794	1,790	5,736	7,526	△7,526	—
計	575,164	88,695	72,054	735,915	23,266	759,181	△7,526	751,654
セグメント利益	7,728	2,609	1,792	12,130	598	12,729	△1,636	11,093

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,636百万円には、セグメント間取引消去2,046百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,234百万円	5,382百万円
のれんの償却額	2,338 "	3,783 "